

世界と日本のラグビーフットボール

— プロ化の歴史と動向 —

野口 副武

序

- 1 ラグビーの起源について
- 2 インターナショナルボード設立までの経緯について
- 3 ラグビーにおけるアマチュアイズムと休業補償問題
- 4 アマチュアイズム、オープン化の背景
- 5 オープン化後の各ユニオンの選択肢について
- 6 日本ラグビーのトップ、社会人ラグビーについて
- 7 世界ラグビー混乱の背景
- 8 日本でのオープン化の波高一プロ化
- 9 プロ化と社会人チームにみる矛盾
- 10 結論にかえての提言

序

今日、人々に支持される競技スポーツの盛況は、支持者の観点が、“競技スポーツ観、エンジョイ、レクリエーションスポーツ観”等、自由な選択肢を持っているとしても、そうさせているのは社会的背景である。特に科学の進歩発展は競技スポーツ界に情報化、商業化

という面から大きな影響を与えている。行う、見るという支持者に対する速く正確な情報は、多くの複雑なスポーツ参加の機会を与えている。プロスポーツに顕著な観戦機会の多様化、プロチーム、あるいは個人グッズの大衆への浸透などはよい例である。この傾向は、スポーツ産業を発展へと向かわせ押し進める原動力となり、スポーツ産業を拡大化させながら、これに関連する構造を徐々に変化させ、今までにないスポーツ関連領域を出現させていると考えられる。これらの構造の変動はアマチュアスポーツをも巻き込み、各競技スポーツ母体がアマチュアからプロへ、すなわち、商業スポーツへの移行という新しい領域へと踏み出していると思われる。ここでの問題として“ラグビーフットボール”も例外ではなく、そのことについて述べようと思う。従来のアマチュア規定によると「ラグビーフットボールはアマチュアスポーツである。競技に参加することにより、何人も金銭的または物的な報酬を求めたり、受けたりしてはならない。」と競技規定の冒頭に明記していた。しかし、1995年8月、100年以上に及んでラグビーチー

ムの基本精神であったアマチュア規定を、世界ラグビーの統一機関である国際ラグビーボード (IRB) アマチュア臨時理事会は、パリにおいて選手参加規約を改正し、アマチュアイズム破棄、完全にオープン化する事で合意したのである。同10月東京における理事会で承認。かたくなにアマチュア精神を守ろうとしたラグビー界において、歴史的な出来事であった。

そこで、本研究ではこの決定による世界ラグビーの動向や日本ラグビーのオープン化に関する問題について、考察をするものである。

1. ラグビーの起源について

ラグビーフットボールは、古代フットボールに源があり、それは年1回行われた祭りの要素を持ったボールゲームであったと推測される。ボールは動物の膀胱を使ったとされ、参加人数に制限はなく、ルールは口伝えで毎年に変更したとされている。フィールドについては対戦する集落の決められた場所までボールを運ぶと勝利を得るといったような、極めて単純なゲームであったと思われる。従ってゲームの内容はかなりハードで、ハッキングやパンチングなどは危険をかえりみず、ゲームの水面下で行われていたことが想像でき、成文化、細分化されないルールの下での密集戦であったようである。又原始的フットボールであるが故に、行われる地域 (集落、街、都市) によって、ゲームの運営、進行に多少の差があったことは明白であろう。この様な

フットボールをフォークゲームとしてとらえるならば、ローマ、フランス、英国などに、ラグビーに最も類似したフォークゲームが存在したことがわかっている。これらのゲームはルールが成文化されていないが故にゲームを行う度に変化し、色々なやり方があったと思われる。制限があったとはいえ、手でボールを持ち走るというラグビーの特徴をそなえたゲーム方式もあったとされる。多くはドリブリングが主流であったはずである。なにしろチームやルールが高度に組織化されていなかったため、見た目は現在の整備されたラック、モールの原形 (?) に近い密集戦の中でのドリブリングであったと推測できる。加えてハッキングなど危険きわまりない行為も常々行われていたと考える。

2. インターナショナルボード設立までの経緯について

原始フットボールと称しているフォークゲームや時を経て創設されたパブリック・スクール^(注1)におけるある程度組織化されたであろう校庭フットボールの多くは、先に述べたように密集戦の中でのドリブリングを主体としたものが主流で、ボールを持って走りながらの突破を認めていたのは少数であったとされる。各パブリック・スクールでの校庭フットボールのルールがそれぞれ異なっていたからである。校庭の広さ、芝などの条件と学校の教育方針も背景として考えられる。各パブリック・スクールを卒業後大学へと進学し、再びフットボールに参加しようとしても、ルール

が異なるのでプレイを楽しむ事が出来ず、ここに統一ルールの必要性が生じたのである。起因となるのは、ドリブリング重視とハンドリング重視の対立で、1848年イートン派とラグビー派、1856年イートン（ハーロウ、シュルーズベリ）派とラグビー派、1863年イートン（ハーロウ、シュルーズベリ、ウエストミンスー）派とラグビー（マールボロ）派とルール統一の会議を重ね、イートン派とラグビー派がそれぞれのルール採用を強要し譲歩せず、最終的には席を立ち決裂したといわれている。このことがアソシエーション・フットボールとケンブリッジ・ルール（ラグビー）との分岐点となったといわれている。以後1870年までに、アイルランド、イングランド、ウエールズにもいくつかのクラブが誕生したとされている。1871年にはルールの統一、各クラブ間の調整、特にハッキング問題の解決などの必要性から“イングランド・ラグビーフットボール・ユニオン”が設立されたのである。同時にラグビー校出身者3名（メイトン、ラッター、ホームズ）に統一ルールの作成を命じ、共通ルールを持ったのである。しかし、レフェリーには現在のような権限を与えておらず、数々のトラブルが起こっている。そこで、1886年インターナショナル・ボード（IRB）を創立した。目的は、a、ユニオン間トラブル調整、b、国際スケジュール決定、c、ルールの改正及び検討を行う組織としてであった。1889年、ロンドンにレフェリーソサイアティーが設けられ、レフェリー、タッチジャッジを唯一の裁定者としたのは1892年の

ことである。

3. ラグビーにおけるアマチュアイズムと休業補償問題

ラグビーという立場からアマチュアイズムを考えるならば、イギリスの中、上流階級の資産家層のジェントルマンシップを自負する者達によって創られたといえる。パブリック・スクール、大学、クラブと彼らはラグビーを楽しむことによって経済的負担などを考える必要はなく、社会的には裕福でリーダー的地位にいた者達の発想と思われる。一方ラグビー競技そのものは1871年以降、労働者階層へも急速に浸透し、あらゆる階層の男に認められ普及したと考えられる。

当時、ゲームを楽しむという観点からは労働階層であれ当時の統一ルールのもと平等であったであろうが、経済面では問題が生じたのである。ユニオンを支配していたロンドン周辺のクラブ役員や選手は経済的にも社会的にも恵まれた階層の者で構成されていたと思われる生活の心配はなかった。一方のクラブは工場労働者が多く、余暇をおしんでのプレイであったとされている。彼らは試合や遠征の度に仕事を休業し収入を失うという経済問題を回避するため休業補償制度を作ったのである。試合ではこれらのクラブの方が力が上で、中・上流階層が労働階層に負けることが我慢できなかったのであろう。中・上流階層（ロンドン）側は1つの策略として休業補償の禁止をラグビー規則に採用したとされている。この採用の理由付けとして、アマチュアイズ

ムを持ち出したとされているのである。以後、休業補償要求側とアマチュアイズムを全面に出すユニオン側との対立が始まるのである。

これらのユニオンとの対立は1893年頃イングランド北部で具体化している。1886年インターナショナル・ラグビー・ボード設立後まもなくである。このことから、休業補償にかかわる問題がくすぶり続けていたことがわかる。1895年、北部22クラブがユニオンを脱退し新しい道を進む。これが、^(注2)リーグ・ラグビーの誕生である。そして、このグループは必然的にプロ化へと向かったのである。この出来事でユニオン側は優秀な選手を多く失い低迷の20年間を国際舞台においてあじわったとされている。1900年代、同様な出来事がオーストラリア、ニュージーランドでも起こっているのである。以後、ユニオンラグビーからリーグラグビーへ移行する選手が存在しつづけるのである。

4. アマチュアイズム、オープン化の背景

ラグビーが現在の体裁を整えつつあった1800年代、それは手工業から近代工業へと向かう初、中期で内面的には主観的から客観的考えが、そして合理性をもとめている時代である。ユニオンやボードの設立、ゲームにおける人数のとりきめ、ルール、レフェリー、フォメーションの確立など、この時代が必要としていた、^(注3)よりよい機械化システム作りの社会的風潮を背景にした思考から生み出されたと考えるのは間違いだろうか。ユニオンとリーグ・ラグビーの分離も社会的背景から起

こるべくして起きた、わかりやすい例である。時代の社会的背景にスポーツは必ず影響を受けると断言したい。1900年代は主に科学を中心に、ものの考え方をふくむ世のあらゆる分野が大きく緻密に加速し、進歩し続ける時代だということを認識する必要がある。序で述べているように情報化や商業化という世の分野が、現在の社会的背景としてラグビー界にも大きな影響を与え続けているのだ。情報化はラグビーの持つ素晴らしさを各メディアを通し人々に伝え、支持者層を拡大していく。その元となるのは人々を歓喜と感動へと向かわせる天才的選手のプレイと公正さであり、彼らの集うチームの知的躍動美であろう。これらの支持者層はプロであるとか、アマチュアであることを問題とせず、選手が全身全霊で、その肉体によって表現する究極のプレイ、チームワークを自分に一体化させることで求めているのである。余暇の拡大、交通・情報・通信機関の発達、経済面での向上はラグビーを見せる者と見る者の立場に更に拍車をかけることになる。「金を出してでも^(注4)そのプレイをみたい、金をいただいてプレイを見せる」という市場での買い手と売り手の図式は情報化により多様化されつつ広げられ、ラグビーの商業化はますます進んでいくと考えられる。

(1)ユニオンやクラブがアマチュアイズムを説きながらも一方で財政難に苦しむようになったのは現実的社会変化にアマチュアイズムという精神面でのみ対応したためだと考える。ユニオン主催の大会や試合の収支だけでは、その運営すら危ぶま

れるようになった。そこで選択した方法が「商業的宣伝に財源の活路を見だし、企業スポンサーを導入。」アマチュアイズムとは裏腹に金品らしきものを受け取ったことである。

- (2)一方、優秀な選手の中には、プロからの好条件の誘いや、その人気・知名度を商業宣伝に利用するためスポンサーからの勧誘が続出するようになった。このような選手達は自身の持つ究極のプレイを維持増進させるため、より専門化した練習日程やトレーニングメニューが必要となってくる。この専門化はアマチュアの選手でもプロと同等の練習を余儀なくされる。当然このような状況下ではプロへ転向する者が増える。困るのはユニオンである。そこで、選手に日当や失給補償を支給することを認めた。明らかに社会的背景に押され規制を緩和せざるを得なかったのである。社会的背景の経済的立場からのみプロに転向するのではなく、もう1つの背景として、生き方に対する考え方、すべてのものに対する意識変化もあるであろうことを考えるべきだ。アマチュアの選手でさえ、報酬を求めることに対して内面的に否定をしない者が多いのは、名誉は勿論仕事に対する報酬は当然の権利というような意識が芽生えていると考えられる。

- (3)^(注5)第1回のワールドカップは予選のない大会であったが、その開催にあたってはスポンサーを導入している。ラグビーは商

業宣伝的に市場になりうることを世界に知らせたことになる。テレビその他放送権、参入スポンサー契約、付帯権利契約、^(注6)入場料収入などから収益を得て成功したとされる。言葉をかえれば、情報化、商業化という社会的背景でラグビーがアマチュアイズムを確実に失うことを予感させた大会といえる。世界大会となれば今までのようなユニオン対ユニオンの戦いというより^(注7)国の威光、威信をかけた戦いである。出場する選手やそれにつぐ選手の日常や環境を更に大きく変えたと思われる。練習日程の増加、トレーニングメニューのハード化、個人達成数値の義務化などラグビーに没頭せざるを得ない、片手間のアマチュア的时间では維持が難しい環境であったに違いない。又、何らかの形でのテレビ出演や会合出席など商業的宣伝の場に立つことも多かったはずで、これらのことからラグビーに対する質と量は、時間的、肉体的、精神的面から飛躍的に高まったと考える。ワールドカップ後これらの選手の中から^(注9)プロに転向する者が増えた。このことを危惧したラグビーユニオン(IRB)は1992年の理事会以後、アマチュア規定の現状を追認しながら緩和していくことになる。

- (4)第3回ワールドカップの前南半球で世界のメディア王(オーストラリア・R・マードック)がスパーリーグ構想を発表する前後、^(注10)リーグ・ラグビーは優秀選手に触手を伸ばすことが増えた。オーストラリ

ア、ニュージーランド、南アフリカなどのユニオンはプロへの人材流出を防ぐため、IRBにアマチュア規制の放棄を強く要求した。このことをきっかけにIRBは「プロ容認」を決定したとされる。

1995年第3回ワールドカップ後、南半球3協会による発表。先のメディア王がスポンサーとなり、1996年-2005年にかけてオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、3カ国による主要大会を放映することになった。3カ国は主要試合(注11)の放映権を独占させる契約をし各ユニオンの財源とした。ニュージーランドは優秀選手のプロへの転出を阻止する策として、この契約金を財源としユニオン自体が選手とプロ契約を結ぶための資金とした(注12)といわれる。オーストラリアもプロ化を容認し、選手補償として約590万~約110万を払うよう決めた。南半球に限らず北半球(注13)イングランドでも代表選手に報酬を払うようになり、アマチュアイズムは崩壊する。IRBは「プロ」という表現を使うことなく「オープン化」としているが、この表現の裏にあるものは“プロの参加もオープンにした”と受け止められる。アマチュアイズムの崩壊からプロ化へとラグビーそのものが移行していった事実は、ラグビーという機構だけから考えるのではなく、社会の背景を考えつつ今後オープン化に沿っての道を模索することが重要であろう。

5. オープン化後の各ユニオンの選択肢について

IRBは1995年10月東京で、アマチュア規定を廃止したが、オープン化の意は(注14)各国ユニオンの独自の方針と決断を許し、規制を残しても良い選択肢を与えている。今後各国ユニオンによってプロ化に対する方針や対応が変わってくるはずだ。方針においては、政治力、財政、人材と組織であり、社会的背景においては国の経済力、国民性、支持率、流通、情報網、生活水準などが考えられるが、単純に考えれば、スポンサーの有無とそれによるユニオンの財源の多少によって、選択の道が異なって来ると思われる。ユニオンがいかにか財源を確保し、財政面での安定化をはかるかが重要である。考えられる選択肢としては、

- (1)南半球三ヶ国を例に考えてみると、彼等はプロ化に踏み切った。理由は上記要因をほぼクリアーし、商業化の中に活路を見いだしたからである。スポンサー側も商業主義的複雑な要因を熟考のうえ、ラグビーは十分収益の望める市場と考えたからであろう。ラグビー主要国を除く、多くの国のユニオンでは、今すぐ南半球三ヶ国のような商業化にのりかかった完成に近づくプロ化の型はのぞめない。
- (2)ユニオンが財源を確保し、この財源の多少によって、ユニオン内部の整備を急ぐ部署が必要とする専従職員、強化スタッフなど、的を絞りその人材に報酬を払う、内部組織改善型のプロ化。
- (3)ユニオン内の人材又はチームが、知名度

やプレイを評価され商業的宣伝にかかわる外部主導型のプロ化。

- (4)財源捻出可能なユニオンが、試合、遠征、合宿時に報酬を払う一部補償型のプロ化。以上(1)~(4)の型がプロ化へと向かう選択肢の骨子となろう。

簡略化すれば、

- A、ユニオン内にユニオンとの契約集団であるチームを持ち、それに関連する人材とも契約を結ぶ。
- B、ユニオン内で整備を急ぐ部署の人材に報酬を払う。
- C、ユニオン内のチーム、個人が商業的宣伝に利用され契約を結ぶ。
- D、ユニオン内トップチームレベル及び関係者に一定時報酬を払う。ということになる。勿論ユニオンが財源を確保することが最前提の条件で有る。各ユニオンの独自性をもって他の選択肢も考えられよう。いずれにせよプロ化への道を選ぼうとするなら、その根底にはユニオンの政治力、財政と財源、人材と組織、その他諸々の問題点について再考し、ゆるぎない将来構想をふまえた上で、商業化された社会にいかにか踏み込むか否かを決断すべきである。

6. 日本ラグビーのトップ、社会人ラグビーについて

日本の多くの競技スポーツは学校という教育機関で教育的側面とプレイの側面をもちながら普及していったと考えられる。日本のラグビーは1899年慶応大学に始まり、以後大学、

高校で部ないしクラブという名称をもちながら発展した。

この特徴は部ないしクラブの創立過程がイングランドをはじめ主要ラグビー国のラグビークラブと大きく異なることである。主要国ではその多くが、地域をフィールドに同好の志が集まりクラブを形成していったのに対し、日本では学校という教育機関に植え付けられ、そこをフィールドに普及発展した点である。主要国の代表チーム編成は地域に存在するクラブから選手を選ぶのが主で、対して日本の場合社会人クラブを主に大学クラブなどから選んでいる。いずれも職業をもった社会人を中心にした構成である。

しかし、外国の社会人はクラブと職場がはっきり区別されるのに対し、日本ではクラブと職場が同居するのである。ここに日本社会人チームの特色がある。我々が社会人チームとよんでいるのは、実は企業内ラグビーチームなのである。協会運営の領域を考えれば、外国は地域に根を下ろしたクラブ中心の運営、日本は企業や教育機関を中心にした運営、といえよう。日本にも外国に似た少数のクラブは存在するが、実力的、レベル的には企業内チームが主流である。日本協会は、これを日本のトップチームと位置づけ、社会人ラグビーとして区別しているのだ。そしてここでの優勝は実力日本一として認められることを、過去の日本選手権大会の戦績が証明している。^(註16)社会人(企業チーム)の優勝の方が圧倒的に多いからである。もう一方のトップチームに位置づけされた、大学ラグビーの劣性を理由

付けるとすれば、原則4年間の在学期間では一貫トレーニングができない。卒業により主力選手が毎年入れ替わる。ラグビー選手としては年齢的に完成期、中後期で円熟期にはほど遠い。大学の選手供給は一部を除いて高校生が主体。多くの場合企業チームより財源的に劣るなどが考えられる。社会人ラグビーの選手供給は、大学、高校、外国人、など資質ある選手を発掘しチームに組み込むことができる。一貫トレーニング期間もチームの目標と方針にそって長期的にできる。又ラグビー環境においても勤務時間を除けば、完備された部分が多いなどが考えられる。

日本の教育機関を中心に育ってきたラグビーの歴史と特徴を背景に、社会人ラグビーは実力^(注18)に比べ今いち人気がないのも否めない事実である。過去の伝統を守り、対校戦方式をとっているいくつかの大学の方が人気は上である。その他の大学でさえ、大会で実力を発揮すればするほど、母校の同窓、学友、としての心理が働くのか、波及効果も働いて若者を軸に一体感をもった応援で盛り上がる傾向にある。

これは日本のラグビーに^(注19)ファン離れの現象が見られるものの、教育機関に根を下ろしている証拠である。外国のトップクラブが地域を中心に広く根強く人気を博すのに比べ、日本の社会人が今一步人気を得ていないと感じるのは、ラグビークラブの母体を企業の方針によってのみ把握されているためからか、地域に根を下ろすサービスやアピールが足りないのではと考える。社会人チームとして、或

いはそのグループとして、人気を定着させるための検討が急がれる。過去イギリスでは「金持ちがプレイし、貧乏人に見せるスポーツ」、ニュージーランドでは「貧乏人がプレイし、貧乏人が見るスポーツ」という表現があったと聞く。日本でもオープン化へ向けて協会幹部がコメントしている。「今までは好きな者がやっているのであって、見せるためのものではない、という考えがあったが、今後は考え直さなければ・・・」というものである。なんとなく、国によるラグビーに対する考え方の違いを感じる。自分や自分達が、その実力を遺憾なく発揮し、楽しむことも決して間違っていない。しかし、今の社会的背景が社会人ラグビーに何を求めているのかを探り、将来を構想に入れた新しい試みを模索するのも日本ラグビーのリーダーたる社会人ラグビーに課せられた重要な課題だと思うのだが。企業スポーツの宿命である勝利至上主義を強く否定はしない。企業のシンボルとして、或いは宣伝効果を背負うことも然り。ただ企業の論理に振り回されることから起こる選手、チームとしてのリスクにどう対応するか、チームの持つ秀でた特徴を地域社会にいかに友好的に浸透させるかなど、オープン化を迎えた今、将来展望と共に慎重に考える必要があろう。オリンピックにプロの参加が認められて以来、他競技の多くは協会が企業スポーツをプロ化志向に走らせた。一方ラグビーの場合、協会組織、社会人ラグビー以下、アマチュアイズムを守り続けたという特徴を持つ。プロ化志向の他協会の現状は決して明るくはなく、

苦悩が多いことをマスコミは伝えている。

この状況下、世界ラグビーのオープン化のあおりを受け、日本ラグビー協会もスポンサーによる財源確保に一部踏み切った。社会人ラグビー組織としても、現状を維持するのか、一部オープン化を必要とするのか、チームの核をなす外国人選手にかかわる問題はないのか、その他将来の日本ラグビーに必ずプラスになる論拠をもって、協会側と協議すべき時であろう。

7. 世界ラグビー、混乱の背景

世界のラグビーをプロ化に向かわせたのは、社会的背景（商業主義、情報メディア、個人の意識変化など）もあるが、この背景を巧みに利用し、ラグビー競技を商品に変えようとする構想から混乱を巻き起こしているのは、共にオーストラリア生まれの“R・マードック”^(注20)と“K・パッカー”^(注21)氏であると考えたい。彼等はオリンピック、サッカー、アイスホッケーなど競技種目を問わず、大きな大会（市場）には関連会社を通してその背後に影を見せる。ラグビーに関する新しい構想を企て、色々な意味で主要国協会、選手に動揺を与え続けている。北半球における伝統的^(注22)五ヶ国対抗戦にも、イングランドのぬけがけ的契約のため^(注23)混乱を巻き起こしたり、南アフリカのスプリングボックス選手のストライキなど、今までの秩序を急激に変えようとしている。市場や商品として日本ラグビーに^(注24)いまだ触手を動かさないのは、残念ながら世界のトップに手が届いていないからであろう。又世界の競

技スポーツの分布から、環太平洋やアジアをラグビーの濃縮度の薄い地域に見なしているのかもしれない。（アルゼンチン→サッカー。アメリカ→アメリカンフットボール、野球、バスケットボール、アイスホッケーなど。カナダ→アイスホッケー、一部野球など。日本→野球。その他というように）ラグビーよりはるかに商品価値が高いスポーツが乱立するこの地域に市場としてラグビーの種をまく必要もないと考えているのかもしれない。西サモア、トンガ、^(注24)フィジーは多少選手の供給源にはなろうが、経済的市場としては論外である。

ヨーロッパ地域、南半球三ヶ国のラグビー市場には、濃縮度の薄い地域からも才能を持つ人材であれば十分供給できると考えているようにも思える。フィジーやカナダ、アルゼンチン選手の流出の例から証明できよう。オープン化を前提に善悪はともかく、日本からこれら世界に評価される選手が出てこないことは強化の面からは残念に思える。

仮にこの地域に目を向け触手を動かしたとしても、その評価は低く、南半球3ヶ国などに比べ、契約金などは少ないはずである。

日本協会がこれら^(注25)世界の動向を冷静沈着に分析し日本の立場をはっきりと認識しながら環太平洋地域に世界大会の芽を植えつけ財源としようとしていることを確信する。

サッカーのプロ化に伴う世間的“プロ化は当然”という風潮に対し、事を慎重に運ぶ態度にそれは現れている。

8. 日本でのオープン化の波高—プロ化

日本ラグビーが最も苦慮する点は財源をどこに求め財政を豊かにし、今までの環境をどう改善していくか？オープン化を受け入れた今、その波高をどこに定めるかであろう。オープン化後アマチュアイズムを守るという選択も考えられたと思うが、現実にはすでに一部スポンサーを導入している。ジャパンセブンズ、パシフィックリムなどである。いずれも環太平洋、南半球の一部を含む国際大会である。世界的には成長が期待される大会という位置付けであろうが、すでに始動している。

報道による第3回ジャパンセブンズでの運営赤字は約3000万という例からも、決してこれらの大会が将来的にはともかく財源の確保にはいたらずスポンサーの導入や冠大会志向を余儀なくされていることがわかる。少なくとも日本協会の主催する大会ではスポンサーを導入するというオープン化の波高が確立したことになる。財政的に決して豊かでないと思える日本協会が、経営的側面から負債を増す方策はとってないだろうが、世界的商品価値としては今一步高く評価されているとは考えられず、今後スポンサーに対する積極的接触を試みる必要があるだろう。同時に入場者収入を軸とした収益拡大をもくろみ、外部へのアピールやサービスを創意工夫することが重要である。特に報道メディアとの親密な信頼関係を発展させ、サービスを怠ることなく、決して粗末にしないことだ。

協会が政治的交渉能力や専門的経営能力に優れた人材を内包しなければいけないことを

示唆しているといえよう。これらの大会が日本代表の強化を側面的に意図しているとすれば、低迷した財源確保のためにスポンサーとなりうる企業に対して働きかける政治的手腕が重要となる。一方、日本協会の優れたところは、財政的に苦しくても次世代の選手供給源や支持者層を軽視しないことである。1996年ジャパンセブンズに企業スポンサーを導入したが、協会のコメントとして「大会による利益は中高校生を中心とした普及活動に使いたい」と明言していることから分かる。又、日本代表については「将来スポンサーをつける可能性もある」と暗に財政面の苦しさを思わせる発言をしている。日本代表の強化こそが日本ラグビーの発展につながるという論理もさることながら、しっかりと次世代のラグビーをもその思考の中にいれ将来を見すえようとする姿勢は高く評価できる。現状の強化、普及策と並行させながら、将来に向けた強化、普及改善策に着手するときでもあろう。又、選手に対する報酬の支払いは考えていないことを報道陣にコメントしていることなどから、日本のオープン化に対する波高は決まったと考えられる。日本でのプロ化は「協会主催の大会、及び協会内で改善を必要とする部署についてのみスポンサーを受け入れる」ということである。

9. プロ化と社会人チームにみる矛盾

協会が日本代表の^(注26)人材を多く社会人ラグビーに求めることは、現在のシステムではいたしかたない。先述したが社会人ラグビーは外

国のクラブとは異なり、企業の論理によって左右される、いわば企業がオーナーのクラブである。ラグビー主要国の金銭（プロ化）問題は、協会と選手で解決の目途を探ることができるのに比べ、日本の場合トップ選手が協会と話し合える土壌は少なく、企業が金銭的には話し合う場なのである。日本のトップ選手の大半が企業に職を求め、その企業からの給与で人生を送ろうとするからである。彼等はどうか考えてもアマチュア的志向である。ラグビーを専業としないし勤務時間を守りながらのラグビーへの参加である。企業の方針によっては勤務時間の短縮や日本代表その他の遠征時など各企業によるまちまちの支援は考えられるにしても、協会に対して自分の技術評価に対する報酬を求めたりは今のところしない。しかし、社会人ラグビーでの外国人や一部契約社員の採用は企業がラグビーの分野での能力を評価していることには間違いない。外国人の中にも日本代表の主将を務めるアンドリュー・ファーガス・マコーミック氏のように、南アフリカ、イタリアのクラブからの誘いを断り、けがをした時の事を考えつつ世界の大企業T社の社員としてラグビーに参入した者もいる。しかし来日し帰国した外国人のほとんどがこの選択肢とは別の道を歩んでいることも事実だ。背後に国際市場での日本の円の強さを思い浮かべるのは的を得ていないだろうか。企業の論理で企業内にラグビーチームを持つ、必然的に勝利至上主義がまかり通る。マコーミック選手に対する「Tを日本一にしてくれ」の口説き文句が真実であれば、

一人のラグビーに対する誠実さ情熱を感じつつも社会人チームの体質がなんとなく言葉の後にみえる。社会人ラグビーにおける外国人^(注28)、契約社員などは縮小されたステートアマ的要素を含んでいると考えるのはこじつけだろうか。母体を国家ではなく企業におきかえてみれば、非常に酷似しているように思われる。企業の論理による廃部などの報道はソ連や東欧の国家の崩壊時の縮図のようにも思える。自由主義国家のアマチュア競技が国家体制下で専門化した競技者をプロと認識しつつ、ステートアマと称したように企業にラグビーのタレント性をかわれた事実上のプロに対して、企業が金銭的管理をしていることからか、日本協会が社会人大会出場者資格の就業規則の順守を義務付けることや外国人登録の制限期間(国内チームの場合180日、日本代表の場合3年間)などでしか管理できない点に矛盾を感じるのである。大学や高校でも長期、短期を問わず外国人専属コーチの話聞く、プロコーチを導入することもある。社会人ラグビー、大学ラグビーに限らず日本ラグビー全体の問題として将来構想を綿密に討議し協会管理のプロ化を部分的に拡大し整理することも必要であろう。

10. 結論にかえての提言

日本ラグビーが、オープン化後の選択として始動し始めたのは、1996年環太平洋地域での国際大会を企画するとともに、(1)国内7人制大会(ジャパンセブンズ)^(注29)を国際的に発展させたことだ。(2)環太平洋8ヶ国によるパン

パシフィック・シリーズを計画したがカーネギー・スポーツインターナショナル社がスポンサー企業をみつけることができず中止になったいきさつを経て「香港、カナダ、アメリカ、日本」各国協会の主催で国対抗戦（パシフィックリム選手権）を行うことに決定した。7人制大会は協会幹部のコメントが示すように「競技人口の減少など環境は変化している。楽しくラグビーを見ていただくことも大事」と方針を転換し^(注30)国際大会化され世界に向けた一歩、国内ファンに向けた一歩とし評された。しかし第3回大会は約3000万の運営赤字を出したため1996年の第4回大会からスポンサー獲得に踏み切り将来的には冠大会としたいためか、英国のマスターズ・インターナショナル社と3年間の期限で提携したとされている。オープン化以前は極端なアマチュアイズム信奉国と自他共に認めていた日本ラグビーの緩やかな方針転換である。プロ契約選手を認めようとしない姿勢として、全国社会人大会の出場資格を従来のまま通す方針を明らかにしていることからオープン化への部分的見直しであることが分かる。又、日本としては、他の主要国がアマチュアイズムを他の方向に向かわせる高波の余波を察知しながら世界の動向と日本のアマチュアイズムの狭間に立った、苦心の決断と行動であったと推測する。主要国協会との友好関係を維持し、世界に日本ラグビーを認識させようとするれば、現在の日本代表レベルでは到底おぼつかない。「代表強化」ここに日本ラグビーの苦悩の核心が鮮やかに浮上してくる。

日本ラグビーは、これらの大会が日本代表及び環太平洋地域の強化につながると結論付けていることが分かる。パンパシフィック・シリーズを画策している時の報道へのコメントとして、“財政的不安は残る、各国とも強化のためにはリスクを背負ってもやるしかない。”と活字化されているからだ。日本ラグビーが財政的なリスクを感じつつも、世界のラグビーレベルから、これ以上遅れてはいけないという危機感が読みとれる。第3回ワールドカップでの145対17というニュージーランドとの mismatches 的敗北が日本ラグビー界に衝撃を与え、改めて世界に近づく強化の重要性を投げつけたと考えられる。

強化については、これらの国際大会の間口を広げ、日本代表に実戦機会を与えたり、又、日本代表、合宿などに外国人コーチを招へい、内部的にはグローバルスタンダードの認識、習熟。ゲーム分析、世界情報の収集など細部にわたる努力と決意が現れている。強化対策については、財政力と人材と組織・環境でこのいずれかを欠いても成立しない。人材確保については^(注31)平尾プロジェクトなど草の根からの人材発掘と育成をめざす新しい構想を導入したことは歓迎すべきアイデアである。結果はもう少し先に出ようが、裏を返せば日本ラグビーにタレント性を持った人材が希薄であることの証明でもあろう。現在、20名にも満たない人数の中から将来の日本代表が生まれる可能性に期待したい。競技人口の多さと強化は必ずしも比例はしないからである。^(注32)1995年トンガ戦を振り返れば解るはずである。多

くの人材よりも、今日本が必要とするのは世界に通用する選手として、濃度の濃い人材と考えるからだ。レフェリー部門でもO社とのスポンサー契約が公表されている。オープン化後、プロ契約は認めないが、冠大会やスポンサーなど柔軟に対応しようとする日本協会の方針が鮮明化され、ますます具体化するものと思われる。

オープン化前後、間接的にはプロ化とも関連する問題も山積されていた。日本選手権の社会人と大学の実力差からくる試合方式の改革、高校におけるクラブ数の減少、及びプレーヤー人口の激減化傾向、テレビ視聴率、入場者数に見るラグビー離れ、等々日本ラグビーの激動期ともいえ、これらの問題に対する改革期でもある。協会の主導性もさることながら、社会人、大学、高校、中学、少年ラグビー、一般のクラブ(含む女性)、ラグビー支持者が今こそ一体となって、新しい日本のラグビーを創造しなければいけない時なのである。

実力格差に対応する試合方式の改革については、1995年 日本選手権(神戸製鋼102対14、大東大)は前々よりくすぶり続けた日本選手権のありかたの検討を余儀なくさせた。結果全国社会人大会にW杯型式の導入である。主旨は試合数を増す、シーズンを長くすることによって強化につながるとメリットを説くのだが、一方でハードスケジュールからくるチームコンディションの調整や方式による勝者逆転などデメリットな部分を主張する意見も聞かれた。1997年度には社会人と学生の実力

差から廃止が決まっていたこの選手権大会を再度改善する方向で存在させることへと一変した。理事会決定を覆してまでの措置であった。「ファンの強い要望にこたえた」とのコメントは、大学ラグビーの方が支持層が厚いと考えるからの苦心の措置であったと思える。実力は劣るものの他方面で放っておけない大学ラグビーの状況を加味した、協会中枢の苦悩をとまなう勇気ある決断との評価ができる。思考の中には、大学ラグビーの強化がなされれば、先の論議やファン離れなど解決へ向かうという含みも読みとれる。社会人3位と大学1位、社会人2位と大学2位をトーナメントで戦わせ、社会人1位が最終的にそのグループの勝者とあたるという方針に改めたのである。1998年にはさらに見直しを加え、1999年度からは全国社会人大会4強と全国大学選手権4強によるトーナメント方式に変更し“学生が社会人に挑戦する場を残した”としている。大学側に対する配慮は、将来の日本代表の供給源であり、又、人気の面で社会人よりやや上回っている事実を競技人口減少やファン離れの観点から重視した感がある。

日本選手権に対する形式的解決はみたと思えるが、内在する実力差をいかになくしていくか、頭の痛いところであろう。強化などの方向性や具体化は日英学生対抗などに見られる。この試みを端緒として、今後、協会主催で様々に取り入れられていくだろう。協会の苦悶に想いを馳せるとともに、その手腕に期待したい。競技人口、支持者層減少傾向と強化については、全国高校ラグビー大会参加校

の最多は71回大会の1490校、1996年度前回より116校減の1152校。1997年は更に130校減の1022校となる。62回大会が1114校であるので62回大会の水準以下にまで下降していることは事実だ。ラグビーファン離れの資料としては日本選手権視聴率に顕著に現れている。過去最高は1991年16.4%、1997年は16年ぶりに7%を割り、6.8%と示されている。この現象はいずれを取っても、日本ラグビーにとっては悲観的数字である。しかし、ラグビー支持者層の減少を即強化策に結びつけるのであれば、話が違う。ファン離れや支持者層の減少は、日本ラグビーの財政や活性化には無視できない重大な問題であろうが、こと将来的強化についてはヒステリックに心配する必要がないと考えたい。論拠は、必ずしもラグビー人口が多ければ代表も強いという考え方は、狭義的に的を得ているだけと考えているからである。日本の場合ラグビー人口では世界の主要国レベルにはある、しかし実力的にはどうか、を考えるべきである。勝敗はともかく人口が多ければ強化できる錯覚は取り払うべきで、人材発掘システムや人材の選手としての資質の大きさと濃度に的を置くべきだ。競技人口が多ければタレント性を持った者が多く輩出するという考え方にも理はある。しかし今一度必要と考えるのは、数の中から自然派生的に出てくる選手として濃縮度の高い人材を待つことより、自らのシステムの中で発掘した濃度の高い人材を育成する。その方がより有効的と考えるからである。日本人はラグビーを行う民族としては体格的ハンディー

を持っていることを常に自覚し、10年先、20年先をにらんだ人材発掘。世界レベルのコーチ。トレーナーの育成。情報収集と分析。施設や環境の改善。内部、外部に向けたアピールとサービスなど、現在社会の背景に適合するシステムを再考創造すべき時であると考え。科学的情報分析やゲーム分析、ホームページの開設、グローバルスタンダードの習熟など外国人戦力の導入を除いて日本代表は科学されるチームに変貌しつつある。オープン化にはあまり関連しない底辺愛好者のアマチュア的思考を考慮しながらぜひこのことを視野に入れて欲しいものである。ファン離れや、競技人口の減少に対し、タグラグビーの普及、女性ラグビーの育成、ある種カーニバル、多数校によるチーム編成、一般クラブ、少年ラグビーの育成助長など、積極的に解決しようとする協会の姿勢に敬意を表したい。とともに、日本協会の理念を明確に示し、社会に向けて啓蒙する時であろうと考える。

(注)

1. イートン校 (1440年) ラグビー校 (1567年) 18世紀後半～19世紀、名門パブリックスクールの評価。
2. 1895年プロリーグ結成。
3. 手工業から分業化 (機械化、合理性を求める時代)
4. 本人の技術の他、知名度やカリスマ性
5. 第一回(エスリ、カップ)1987、5/22～6/20日、ニュージーランド、オーストラリア
第2回1991、10/3～11/2、イングランド、

- スコットランド、アイルランド、ウェールズ、フランス 第3回1995 5/25～6/24南アフリカ
6. 第一回大会、約1億544万円、第二回約2億9千3百万円、第3回約30億円の報道がある。
 7. 例、第3回W杯、南アフリカ、アパルトヘイト政策から一つの南アフリカを世界に印象づけた。
 8. 第1回大会ニュージーランド有力選手頻りにTV出演、イングランド側批判→既成事実となる。
 9. プロリーグからの高額報酬でのさそい、特にウェールズ、ニュージーランド、オーストラリア
 10. 新組織設立、構想をうけて各国有力選手をプロとして引き抜く動き
 11. ニュース、コーポレーション社、内訳け、3ヶ国におけるすべての国際試合、3ヶ国対抗戦 3ヶ国州代表12チームの試合、3ヶ国国内最高選手権 契約金5億5千万米ドルとの報道
 12. 国代表 約1500万円州代表約450万円と報道されている。
 13. 1995年発表 来季より企業スポーツ契約収入から代表選手に約600万円を支払う。協会は出場報酬とはせず、ラグビーを奨励する名目としている。
 14. プロ化に伴う契約は協会の管理下におくという枠をはめている。
 15. 1911/同志社 1918/早大 1921/京大、東大 1922/明大、立教 1923/東京教育大 1924/法政、中央、青学大、が創部
 16. ヨコハマ、カントリーアンド、アスレチッククラブ（日本最古のラグビークラブ）といわれている。
 17. 1997現在、社会人26勝8敗、9連勝中
 18. 知名度の高い選手が多いチーム、地域に対するサービスを志向するチームは別として
 19. 少子化や他競技の影響、テレビ視聴率の低下、入場者数の減少化傾向
 20. ニュースコーポレーション社
 21. ワールド、ラグビーコーポレーション社（WRC）設立
 22. 1910年来の5ヶ国対抗を新4ヶ国対抗にかイタリアを加え新5ヶ国対抗や南半球3ヶ国にイングランド、又はフランスを加えようとする情報上の混乱
 23. WRC代理人元南ア主将、プロリーグ画策、トランバール州代表、スプリングボックス選手ストライキ、多数スプリングボックス選手との契約情報など
 24. 南半球にありながら3ヶ国対抗の枠から外された
 25. 主要国ラグビーがプロラグビーや新構想のプロリーグからユニオン内有力選手を温存させるためのプロ化現象
 26. 日本代表外国社会人起用は約5分の1弱
 27. 「考え方はプロに近づいている。そこまでやらないと勝てなくなっている」ある社会人のコメント
 28. 外国人採用85年88年少人数→93年59人→97年119人と急増

29. 将来オリンピックへの参加、7人制W杯及び日本代表強化が含まれていると考える
30. オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、環太平洋地域16ヶ国と国内8チーム
31. 大学2年以下高校生を対象、大手メーカーより用具提供、特約店(約4千店)でPR
32. テストマッチ 1回16-47、2回14-25 負け、日本代表内外国人2, 3人。競技人口比 大枠日本15万人、トンガ4000人以下と考えられる。

参考文献

- 1) ガレス・エドワーズ著 菊山栄、神谷美江訳『ガレス・エドワーズ自伝』ベースボール・マガジン社、1982年
- 2) 中村敏雄、出原泰明、等々力賢治『現代スポーツ論』大修館書店、1991年
- 3) 日比野弘『日比野弘のラグビー事典』三省堂、1986年
- 4) 北欧スポーツ研究会『北欧のスポーツ』道和書院、発行1992年
- 5) マイク・デービス&ドナルド・アイランド著 松岡義郎訳『科学のラグビー』日刊スポーツ出版社、1990年
- 6) ドン・ラザフォード 徳増浩司訳『勝つためのラグビー』ベースボール・マガジン社、1985年
- 7) 荒井貞光『「コートの外」より愛をこめ』遊戯社、1987年
- 8) 中尾亘孝『日本ラグビー改造計画』マガジンハウス社、1994年
- 9) 福永哲夫『21世紀の体育、スポーツ』見るスポーツ (188~192P) 杏林書院、1982年
- 10) ユリウス・ボッス著 稲垣正浩訳『入門スポーツ史』大修館書店、1988年
- 11) 中尾亘孝『おいしいラグビーのいただきかた』徳間書店、1989年
- 12) 日比野弘『ラグビー観戦ブック』新星出版社、1985年
- 13) 岡仁詩、辻野昭、坂田好弘『ラグビー教室』大修館書店、1988年
- 14) 上田昭夫『ラグビーを始める人のために』池田書店、1988年
- 15) 金芳保之『生活スポーツの科学』大修館書店、1992年
- 16) 朝日新聞社『スポーツ学のみかた』朝日新聞社、1997年
- 17) エリッヒ・バイヤー著 朝岡正雄監訳『スポーツ科学辞典』大修館書店、1993年
- 18) 岸野雄三、多和健雄『スポーツの技術史』大修館書店、1972年
- 19) 原田宗彦『スポーツ産業論入門』古林書院、1993年
- 20) 畠山元彰『少年ラグビー』成美堂出版、1970年
- 21) 宇土正彦、八代勉、中村平編著『体育経営管理学講義』大修館書店、1992年
- ・コメント引用及び資料
朝日、読売、赤旗、産経、河北新報、神戸、京都、西日本、中国、新聞各社 1995~1998(8月)年